

2023年8月3日

北海道大学  
総長 寶金 清博 様

北海道大学教職員組合  
執行委員長 山田 幸司



### 大学宿舍の現居住者の居住状況等の改善を求める要望

以下の点で、大学宿舍に現在居住する教職員に著しい不利益が生じているため、大学に早急な対応を求める。なお、下記事項に大学がどのように対応するかについて、2023年9月7日（木）までに文書にて回答を求める。

- 1 宿舍廃止に関する「職員宿舍の基本方針」による影響で入居者が急速に減少し、入居者の世帯数割りで徴収される共益費が大きく増大して入居者の経済的負担が増している。共益費の増加は、大学の「基本方針」との因果関係が明瞭であるため、居住者との対話により現状を把握し、共益費増加分を補填するなどの補償措置をすぐに行うべきである。
- 2 上述の入居者が急速に減少を原因とした、居住空間の過疎化による治安悪化の懸念がある。特に女性・子どもの居住者に大きな不安を与えている（単なる体感治安の悪化だけではなく、実際に外部者侵入による犯罪が発生している）。この問題は、「基本方針」で意図されている若手・外国人・女性の教員の宿舍居住すら困難にするものである。早急に居住者との対話により現状を把握し、どのように解決できるかを協議したうえで、適切かつ早急な対応をとることを求める。
- 3 上記1. および2. の問題点は、入居率を向上させることができれば改善可能であるため、入居条件を緩和する、現居住者の居住継続を認めるなどして入居率を向上させる経営努力を行うべきである。一般論として、空き住居・空き家には、治安の問題に限らず、近隣地域の住環境に悪影響を与える場合が多いことは明らかである。地域住民が大学に対して好印象をもたなくなる可能性もあり、地域に根差した、地域住民に寄り添う北大を実現できなくなるのではないかと、という点も考慮いただきたい。
- 4 昨年8月に変更された管理会社の不作為が深刻である。それ以前は管理会社が行っていた水道設備の点検や除草、除雪等に関する調整も居住者が行わざるを得ない状況が、少なくとも一部の宿舍で発生し、入居者の負担が増している。大学は管理会社と交渉し、業務内容の調整を行ない、入居者の負担軽減を図るべきである。

以上